

3月議会

6月議会

はなしの種 vol.17

発行：おいだ昌克後援会
事務所：大垣市二葉町8-6-1 大垣市割田3-539-7
TEL：080-3063-2556 FAX：0584-77-2288
E-mail：oioioi5920@yahoo.co.jp
ホームページ：https://oida-masakatsu.jp/

民主主義の入り口をアップデート 電子投票導入の可能性

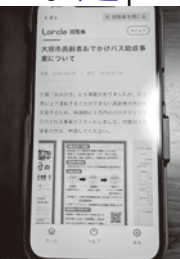
スマホで何でもできる時代に投票だけ手書き



未来に向けて
種をまきます！
おいだ
昌克 種田
まさかつ
令和3年3月定例会
8年6月定例会 合併号

キーワード「自治会」

電子回覧板は地域を救えるのか。
回覧板ただいまスマホへ引越中
排水路清掃に忍び寄る人手不足
善意の限界を直視せよ。



住民票はないけれど心の住所は大垣です
ファンクラブで終わらせない関係人口を地域の力に
病院に着く前に勝負は始まっている

西濃初ドクターカーの実力



中学生が社会保障を心配する国
公民の教科書を開いたら大人の宿題が書いてあった

広島城閉城は他人事ではない

大垣城にも迫る

戦後再建天守の課題



50年の幕が下りる

大垣演劇鑑賞会の解散から考える

ドクターカーについて（3月議会）



▼本年2月10日より、大垣市民病院において、西濃圏域で初となる乗用車タイプのドクターカーの試験運行が始まりました。ドクターカーとは、医師や看護師が専用車両で救急現場へ向かい、救急隊と合流して、病院に到着する前から医療処置を行う仕組みです。

▼心肺停止や重症外傷など、一刻を争う救急現場では、病院に着いてから治療を始めるのではなく、現場で少しでも早く医療介入できることが、救命率の向上につながる可能性があります。市民の命を守るうえで、大きな前進であり、関係者の皆さまのご尽力に敬意を表します。

▼一方で、現在はあくまで「試験運行」です。今後は、導入したことだけでなく、どのような流れで出動し、どのような症例に活用され、どのような成果が得られているのかを検証し、よりよい体制へ育てていくことが重要です。

そこで、次の3点について市の考えを伺いました。

- ①119番通報から出動、救急隊との合流、搬送までの流れ
- ②試験運行開始後の出動件数や主な症例
- ③今後の運行時間拡大や体制強化など、将来的な拡充の可能性



- ・ドクターカーは、市民病院へ搬送するとは限らず医師が総合的に判断して医療機関を決める。
- ・これまで28件の出動があった（うち17件がドクター同行）。1日平均3件。（3月9日現在）
- ・症例は心肺停止、脳卒中。



POINT

救急医療は「時間との闘い」です。救急車が患者さんを病院へ運ぶだけでなく、医師や看護師が現場へ近づいていくドクターカーは、救える命を救うための大切な取り組みです。ただし、医師の確保、運行時間の拡大、出動範囲、将来的な24時間体制など、今後検討すべき課題もあります。

POINT

病院経営を取り巻く制度には、現場の努力だけでは解決しにくい構造的な課題もあります。その一つが、医療機関が薬や医療機器、設備投資などで支払った消費税の一部を十分に回収できない、いわゆる「控除対象外消費税」の問題です。

排水路清掃の持続可能性と新たな担い手確保について（3月議会）



▼排水路清掃や堤防の草刈りは、地域の環境を守り、大雨の際の浸水被害を防ぐうえでも大切な作業です。本市でも、自治会の皆さまのご協力により排水路清掃や草刈りが行われ、市から一定の手数料が支払われる制度が設けられています。長年、地域を支えてくださっている皆さまに、心から敬意を表します。

▼一方で、この仕組みが将来にわたって持続可能なのかについては、大きな危機感があります。私の住む自治会でも年に1回、班ごとに水路清掃を行っていますが、現場の中心は50代以上で、70代、80代の方々も参加してくださっています。若い世代の参加は決して多いとは言えません。



▼本市の自治会加入率は 71%です。少子高齢化や共働き世帯の増加を考えれば、今後、担い手が自然に増えていくとは考えにくい状況です。問題は「今できているか」ではなく、「5年後、10年後も同じように続けられるのか」です。

▼これまで地域の善意で支えられてきた仕組みを守るためにも、参加者数の推移や年齢構成などを客観的に把握し、早い段階から備える必要があります。

そこで、次の3点について質問しました。

- ①自治会による排水路清掃の担い手について、現状分析はどうなっているのか
- ②将来的な担い手不足を想定した対応策は検討されているのか
- ③自治会に頼らない維持管理方法について検討する考えはあるのか

A

- ・市は活動費用、保険加入の支援をしている。
- ・令和7年は、草刈りについては、98団体、3900人が参加。約1700万円を支援。浚渫（しゅんせつ）については、102団体、9200人が参加。約600万円を支援した。
- ・地域の実情に合わせて、防草シートを設置したり、市が直接清掃したりしている。
- ・全国の先進事例も調査していく。



POINT

排水路や堤防は、市民の生命・財産を守る重要な基盤です。自治会任せの体制が限界に近づいている今、行政として何を担い、地域に何をお願いするのかを見直す時期に来ています。制度が壊れる前に、支えている人が疲れてしまう。そのことを何よりも危惧しています。



POINT

自治会の努力を前提にし続けるだけでなく、業者委託、地域外ボランティア、企業・団体との連携、作業範囲の見直しなど、さまざまな選択肢を今から検討すべき時期に来ていると考えます。



15歳からの社会保障教育について（3月議会）

Q

▼以前、中学2年生の女子生徒から「私たちが大人になるころ、介護保険や国民健康保険、年金制度はどうなっているのかな」と問われたことがあります。中学生が将来の社会保障制度の持続可能性を心配していることに、大変考えさせられました。

▼そこで、中学3年生が使用している公民の教科書を購入して読んでみました。教科書には「社会保障の仕組みと課題」という項目があり、年金、医療、介護、福祉などの制度を学ぶ内容となっています。別の教科書では、社会保障について8ページも割かれ、政党の政策を比較しながら、持続可能な制度のあり方を考えるグループワークも掲載されていました。

社会保障は、税や保険料によって支えられ、世代間の連帯によって成り立つ制度です。若い世代に不安があるからこそ、15歳の段階で社会保障をどのように学ぶのかは重要です。そこで、中学校における社会保障教育の取り組みについて質問しました。



▲南中学校3年生

A

- ・中学3年生の公民では、憲法の生存権の精神に基づく制度の基本的な理解をもとに、充実・安定の必要性、受益と負担の持続可能な制度の構築など、これからの福祉社会の目指す方向について理解することを目指している。
- ・教科書を使って2時間程度の学習となっている。
- ・総合的な学習の時間において、社会福祉をテーマに車いす体験や高齢者疑似体験などを行っている。



POINT

昨年9月、南中学校で、岐阜県内初となる「社会保障ゲーム」の体験授業が行われました。

15歳は、選挙権まであと3年という時期です。社会保障を学ぶことは、社会を支える仕組みを知り、自分たちの未来を考える主権者教育でもあります。若い世代が不安だけを抱えるのではなく、「社会はみんなで支えていくものだ」と感じられる学びを広げていく必要があります。ご関心のある方はご連絡くださいませ（出前講座をやっています）。



ふるさと住民登録制度について（3月議会）

Q

▼人口減少と少子高齢化が進む中で、いま国では、住所地以外の地域と継続的に関わる人を登録する「ふるさと住民登録制度」の検討が進められています。これは、いわゆる「関係人口」を制度的に把握し、地域の担い手確保や経済活動の活性化につなげていこうとするものです。国が共通のデジタル基盤を整備し、自治体が登録証を発行する仕組みが想定されています。

▼本市においても、ふるさと納税の寄附者、観光で何度も訪れる方、二地域居住を考える方、外部人材として地域に関わる方など、さまざまな形で大垣とつながる人々がいると考えられます。人口減少社会では、住んでいる人だけでなく、「大垣に関心を持ち、継続的に関わってくれる人」をどのように増やし、育てていくのが重要になります。

▼一方で、制度を導入すること自体が目的になってはいけません。単なる“ファンクラブ的登録”にとどめるのか、それとも二地域居住や外部人材の受け入れなど、本市の将来戦略に結びつけていくのか。その位置付けを明確にする必要があります。そこで、次の3点について質問しました。

- ①関係人口を段階的に育て、地域の担い手確保や二地域居住につなげる制度として、どのように位置付けているのか
- ②本市は、関係人口を個人単位で把握しているのか
- ③本制度を、単なる登録制度にとどめず、二地域居住や外部人材の受け入れなどへ戦略的に活用する考えはあるのか

A

- ・位置づけについては、すでに取り組んでいる「ファンクラブ」と連携させていく。
- ・ファンクラブや継続してふるさと納税していただいている人を「関係人口」として把握している。
- ・「選ばれるまち大垣」の実現に向け、積極的に取り組んでいく。



POINT

関係人口とは、大垣に住んでいなくても、継続的に大垣と関わってくださる人々のことです。人口が減っていく時代には、「住民か、住民でないか」だけでは地域の未来を考えにくくなっています。大垣に住んでいなくても、ふるさと納税をしてくださる方、何度も訪れてくださる方、仕事や活動で関わってくださる方は大切な存在です。国の制度を待つだけでなく、本市として主体的に考えていく必要があると思います。

大垣城の耐震性等について（6月議会）

▼今年3月22日、広島城の天守が閉城されました。広島城は、原爆により倒壊した後、戦後に鉄筋コンクリート造、いわゆるRC造（鉄筋コンクリート造）で再建され、広島復興を象徴する存在として長く親しまれてきました。しかし、再建から68年が経過する中で、コンクリートの老朽化や耐震性の問題などに直面し、現在の天守としての役割を終えることとなりました。



▼これは広島城だけの問題ではなく、全国各地にある「戦後再建天守」が共通して抱える課題でもあります。大垣城天守も、昭和20年7月29日の空襲により焼失した後、昭和34年にRC造で再建されました。つまり、大垣城もまた、戦後復興の象徴として市民に親しまれてきた天守であり、広島城と近い時代背景を持っています。

▼現在の大垣城天守は、再建からすでに67年が経過しています。現時点で大きな問題が見えていないとしても、耐震性や老朽化、展示機能、バリアフリーなど、将来的に必ず向き合うべき課題があります。

▼大垣公園の再整備計画が進められている今だからこそ、公園の中心的存在である大垣城そのものの将来像についても、あわせて考えていく必要があります。大垣城は、関ヶ原合戦において西軍・石田三成の本拠地となった歴史を持ち、城下町大垣のシンボルとして、市民にとって大切な存在です。

そこで、次の2点について質問しました。

①大垣城天守の耐震性や老朽化の状況について、現在どのような評価がなされているのか

②将来的な改修、耐震補強、施設更新、あるいは大垣城全体のあり方を見据えた検討は、どの程度進められているのか

- A**
- ・大垣城天守は昭和20年の戦災で焼失し、市民や企業の寄付により昭和34年に再建された。現在は四層四階の鉄筋コンクリート造で、大垣市のシンボルとして年間約8万人が来場している。
 - ・平成8年度に耐震診断を実施し、平成21・22年度には屋根・外壁の全面改修を行った。改修では屋根瓦を軽量化し、耐震性の向上と国宝時代の姿の再現に努めた。
 - ・再建から67年が経過しており、老朽化対策は課題であり、大垣公園等再整備事業の中で耐震化のあり方も含めて議論している。

POINT

大垣城は、単なる観光施設ではありません。戦災で失われた後、市民の願いの中で再建され、長く大垣のまちを見守ってきた、まちのシンボルです。大垣公園との一体的な魅力づくり。これらを総合的に考える必要があります。広島城の事例は、大垣城にとっても他人事ではありません。大垣城を未来に残すために、早い段階から市民に現状を説明し、耐震補強、立て替え、木造復元など、さまざまな選択肢について検討を始めることが大切です。

POINT

戦災で失われた天守のうち、実測図が残っているのは、名古屋城、岡山城、福山城、広島城、そして大垣城の5城しかないとされています。

電子投票の導入について（6月議会）

▼選挙は、民主主義の入口であり、住民の意思を行政に反映させる最も基本的な仕組みです。しかし、社会全体でDXが進む一方、選挙事務は今なお紙と手作業に大きく依存しています。

▼こうした中、令和2年3月、総務省は電子投票システムの技術的条件を見直し、市販のタブレット端末などの汎用機を用いた電子投票も実施可能となりました。令和6年12月には大阪府四條畷市、令和8年3月1日には宮崎県新富町において電子投票が実施されています。

▼投票所では、タブレット端末の画面に表示された候補者名をタッチペンで選択して投票する仕組みが採用されました。これは、自宅などから投票するインターネット投票ではなく、投票所で端末を使って投票する方式です。

▼電子投票には、自書が難しい方でも投票しやすいこと、無効票や疑問票を減らしやすいこと、開票時間の短縮、職員負担の軽減、省スペース化など、さまざまな効果が期待されます。一方で、導入費用、セキュリティ、機器トラブルへの対応、高齢者などへの操作支援など、慎重に検討すべき課題があることも事実です。

そこで、次の2点について質問しました。

①選挙事務におけるDXの一環として、電子投票の導入について本市はどのような認識を持っているのか

②四條畷市や新富町など、他自治体の事例を踏まえ、今後、導入の可能性や課題について調査・研究していく考えはあるのか

- A**
- ・電子投票は、投票所でタブレット端末等を操作して投票する仕組みで、条例制定により実施可能である。
 - ・メリットは、無効票の防止、高齢者や障害のある方の投票しやすさ、投票環境の向上である。
- 一方で、システムの安定性、投票データの正確性、費用対効果、国政選挙との投票方法の違いによる混乱などが課題である。市選管では本年1月に10社のデモンストレーションを実施した。



電子投票のメリット・デメリット

メリット

- ① 開票作業の人員・時間削減
- ② 書き間違いによる無効票の減少
- ③ 文字を書くのに障害のある人も秘密投票が可能なようになる

デメリット

- ① システムの不具合による影響
- ② 総合的に費用が高くなる場合も

POINT

電子投票の研修会に参加し、宮崎県新富町の成功事例、岐阜県可児市の過去の失敗事例、事業者の説明を聞いてきました。電子投票には「安全なのか」「高齢の方にも使えるのか」「トラブル時はどうするのか」といった不安もありますが、新富町では利用者の満足度が95.2%に達したとのことで、投票しやすさという面で大きな可能性を感じました。

POINT

岐阜県は電子投票の導入に前向きで、すでに条例制定の準備段階に入っています。県条例が制定されても、大垣市が自動的に電子投票になるわけではなく、関連条例の制定、導入経費などが必要となります。



電子回覧板について（6月議会）



▼令和4年9月議会で、私は電子回覧板の導入について提言しました。あれから約4年、スマートフォンによる情報共有は日常生活の一部になっています。

▼電子回覧板は、地域情報を一斉に早く届けことができ、紙の印刷や配布の負担軽減にもつながります。災害情報、行事の中止、不審者情報、道路工事、ごみ出し連絡など、緊急性の高い情報では特に効果が期待されます。

▼築捨町自治会では、本年4月から中日新聞社の地域情報アプリ「ローカル」を活用した電子回覧板の運用を開始されました。約650世帯のうち、すでに135世帯が利用を始めており、当面は紙とデジタルを併用するハイブリッド方式を進めるとのことです。

そこで、①令和4年9月議会以降の市の調査研究、②築捨町自治会の取り組みへの市の受けとめ、③導入を希望する自治会への事例紹介、説明会、相談窓口、導入マニュアル作成などの支援について質問しました。



- ・紙の回覧板は、高齢者の安否確認や地域のコミュニケーションにも役立っている一方、回覧の遅れや情報が家族全員に伝わりにくい課題がある。
- ・電子回覧板は、迅速な情報提供ができ、若い世代や共働き世帯の自治会参加を広げる有効な手段と認識している。
- ・築捨町自治会の取り組みは、市も伴走支援しており、紙と電子を併用するハイブリッド方式を評価している。

POINT

自治会は、地域の情報伝達、防災、防犯、見守り、清掃活動など、住民生活を支える大切な基盤です。しかし、高齢化や担い手不足により、活動の継続が難しくなっている地域もあります。電子回覧板は、紙の回覧板をすぐになくすものではありません。紙を必要とする方には紙を残し、スマートフォンで確認したい方にはデジタルを活用していただく。そうしたハイブリッド方式が現実的だと思います。



文化の担い手への支援について（6月議会）



▼大垣演劇鑑賞会は、6月21日の最終公演をもって、50年の歴史に幕を下ろすこととなりました。会員が月会費を払い、年間5本前後の芝居を鑑賞する市民主体の組織として、俳優座、民藝、こまつ座、NL T、無名塾など多くの劇団を大垣に招き、良質な演劇を市民に届け続けてきました。

▼これは単なる一団体の解散ではなく、地域における文化基盤の一つが失われる出来事です。行政は文化活動の「場」を整えてきましたが、その場を活かし、市民に文化を届けてきた担い手に対して、どこまで目を向けてきたのかを考える必要があります。

そこで、①大垣演劇鑑賞会の解散への受け止め、②文化芸術を市民生活の中でどう位置づけているのか、③文化の担い手減少への認識、④担い手を支える環境整備について質問しました。



- ・少子高齢化、コロナの影響、価値観の多様化により、文化団体の継続が難しくなっていると認識している。
- ・大垣音楽祭などを通じて、子どもたちが質の高い文化芸術に触れ、体験・習得できる機会を充実させている。
- ・今後も団体の情報発信、交流機会の充実、文化施設の環境整備などに取り組む。

POINT

大垣演劇鑑賞会は50年の歴史に幕を下ろします。解散は大変残念ですが、だからこそ、大垣の文化をどう次につなぐのかを考えなければなりません。文化芸術は「心の栄養」です。

POINT

今回の大垣音楽祭では、約30年前に中学生として参加した方が、現在はNHK交響楽団の奏者として里帰り公演をされました。文化の種は、蒔いたその年に花開くとは限りません。10年後、20年後、30年後に花を咲かせることがあります。

POINT

文化への投資は、単年度の費用対効果だけでは測れません。大切なのは、始めるだけでなく、続けられるようにすることです。文化の担い手が孤立しないよう、行政として支える環境づくりが必要だと考えます。

POINT

大垣市文化財保護協会では、18才以下の会員は無料とする制度をはじめました。



▲おいだ昌克 YouTube チャンネルより

好書好日 Good Life With Books

光子ノート やべみつのり著 たろう社（重さ1キロの本！）

▼先日、FM-GIFU でラジオ番組「SUNDAY S POST」を聴いていたところ、漫画家・芸人の矢部太郎さんが出演されていました。そこで紹介されていたのが『光子ノート』という一冊の本です。

▼著者は、矢部さんのお父様で絵本作家のやべみつのりさん。矢部さんのお姉さんである光子さんの成長を、日々の絵日記のように描き続けたノートをもとにした本です。驚くのは、そのノートが全部で38冊もあるということです。誰かに見せるためでも、出版するためでもなく、わが子の姿を見つめ、暮らしの一場面一場面を描きとめてきた。その積み重ねが、長い年月を経て一冊の本になりました。

▼中には、絵本作家らしい温かく、味わい深い絵がたくさん収められている



ようです。子どもの表情、しぐさ、見ている世界。写真では写しきれないものが、手描きの線や色の中に残されているのだと思います。絵には、描いた人のまなざしが表れます。そこにあるのは、単なる育児記録ではなく、父親が子どもを見つめ続けた時間そのものではないでしょうか。

矢部さんは、この本を出版したいと出版社に企画を持ち込んだものの、「前例も類書もない」と断られたそうです。しかし、矢部さんはむしろ「前例がないからこそ出す意味がある」と考え、自ら出版社「たろう社」を立ち上げました。しかも、ノートの色あせや日焼け、セロテープの跡まで残すため、オールカラーで印刷したとのこと。何十冊ものノートを描き続けた父。その価値を信じて本にした息子。『光子ノート』は、家族の記録であると同時に、絵を描くこと、残すこと、そして伝えることの尊さを感じさせてくれる一冊です。



☆お知らせ☆

YouTube とブログを日々更新しています！



おいだ昌克
YouTube
チャンネル

Note
ブログ

